

有価証券報告書

平成26年度
(第156期) 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

電気化学工業株式会社

(E00774)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第156期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉高 紳介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 佐伯 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 佐伯 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	357,893	364,712	341,645	376,809	383,978
経常利益 (百万円)	23,052	18,996	17,824	20,604	24,287
当期純利益 (百万円)	14,355	11,330	11,255	13,573	19,021
包括利益 (百万円)	12,821	12,246	15,227	17,986	28,636
純資産額 (百万円)	168,182	172,737	180,709	189,516	210,798
総資産額 (百万円)	402,046	402,552	415,356	431,347	445,569
1株当たり純資産額 (円)	337.35	353.64	376.99	402.77	455.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.24	23.22	23.63	29.03	41.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	42.3	43.1	43.5	46.9
自己資本利益率 (%)	8.9	6.7	6.4	7.4	9.6
株価収益率 (倍)	14.0	14.3	14.1	12.2	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,780	28,521	40,215	27,245	35,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,763	△22,363	△25,864	△26,693	△27,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,554	△4,050	△12,784	△3,327	△7,437
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,160	8,207	10,680	8,244	9,157
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,768 〔1,413〕	4,921 〔1,416〕	5,206 〔1,347〕	5,249 〔1,415〕	5,309 〔1,240〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	240,413	242,720	224,359	241,150	240,359
経常利益 (百万円)	15,737	13,052	9,654	14,042	14,498
当期純利益 (百万円)	9,125	7,766	6,836	10,270	12,873
資本金 (百万円)	36,998	36,998	36,998	36,998	36,998
(発行済株式総数) (株)	(505,818,645)	(505,818,645)	(481,883,837)	(481,883,837)	(465,954,121)
純資産額 (百万円)	140,266	142,016	144,256	147,820	158,098
総資産額 (百万円)	345,754	342,895	347,645	349,646	353,026
1株当たり純資産額 (円)	285.70	294.72	303.80	317.25	345.26
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.50
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.58	15.92	14.35	21.97	28.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	41.4	41.5	42.3	44.8
自己資本利益率 (%)	6.6	5.5	4.8	7.0	8.4
株価収益率 (倍)	22.1	20.8	23.3	16.1	16.9
配当性向 (%)	53.8	62.8	69.7	45.5	44.5
従業員数 (人)	2,739	2,800	2,832	2,873	2,934
[外、平均臨時雇用者数]	[814]	[817]	[801]	[841]	[782]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学㈱に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学㈱を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所（現・デンカイノベーションセンター）完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業㈱を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯㈱に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業㈱の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	機能・加工製品事業開始（デンカポリマー㈱現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事㈱（現㈱YKイノアス）に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック㈱を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気㈱（現㈱東芝）より同社所有の東芝化学工業㈱の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研㈱と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP. L. 設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合弁会社デナールシラン㈱設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP. L. 設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業㈱（現住友化学㈱）との合弁会社千葉スチレンモノマー㈱設立（平成26年3月清算）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー㈱および三井東圧化学㈱（現三井化学㈱）と事業統合（合弁会社大洋塩ビ㈱）
平成10年8月	東洋化学㈱が金属雨どい製造会社中川テクノ㈱に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学㈱（現新日鉄住金化学㈱）およびダイセル化学工業㈱（現㈱ダイセル）と事業統合。合弁会社である東洋スチレン㈱に移管
平成11年12月	デンカ生研㈱が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場、平成20年3月に上場廃止）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社㈱デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学㈱を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学㈱を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン㈱を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	連結子会社のデンカ化工㈱（現デンカテクノアドバンス㈱）運営の伊勢崎工場を当社直接運営体制に変更
平成20年4月	デンカ生研㈱を株式交換により完全子会社化
平成21年4月	アジア地域統括持株会社としてデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP. L. を設立（平成21年6月にデンカシンガポールP. L. およびデンカアドバンテックP. L. を同社の子会社化）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社76社および関連会社36社より構成されており、「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エラストマー・機能樹脂

主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、SBC樹脂、耐熱樹脂、N-フェニルマレイミド樹脂、透明樹脂、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のDSポパール(株)がポパールの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレン樹脂を、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、ズカケミー(株)が塗料等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカシンガポールP. L.（シンガポール）がポリスチレン樹脂、SBC樹脂、MS樹脂、N-フェニルマレイミド樹脂、アセチレンブラックの製造・販売をおこなっております。

(2) インフラ・無機材料

主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売をおこない、当社のセメント、特殊混和材を原料として子会社の金沢デンカ生コン(株)他が生コンクリートの製造・販売をおこなっております。特殊混和材の海外事業については、中国においてデンカ無機材料（天津）有限公司、電化創新（上海）商貿有限公司、シンガポールにおいてデンカインフラストラクチャーテクノロジーズP. L.（シンガポール）が製造、販売を開始しました。

(3) 電子・先端プロダクツ

主要な製品は、溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカアドバンテックP. L.（シンガポール）が溶融シリカの製造・販売をおこなうほか、電化精細材（蘇州）有限公司が電子部品包装材料の製造・販売をおこなっております。

(4) 生活・環境プロダクツ

主要な製品は、食品包装材料、住設・環境資材、産業資材、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカアドバンテックP. L.（シンガポール）が合繊かつら用原糸の製造・販売をおこなっております。また、ベトナムにデンカアドバンスドマテリアルズベトナムC. L. を設立し、ビニテープの生産工場を建設したほか、中国の電化精細材（蘇州）有限公司に食包シート工場を建設しました。

また、ドバイに営業拠点として、デンカミドルイーストアンドアフリカFZEを設立しました。

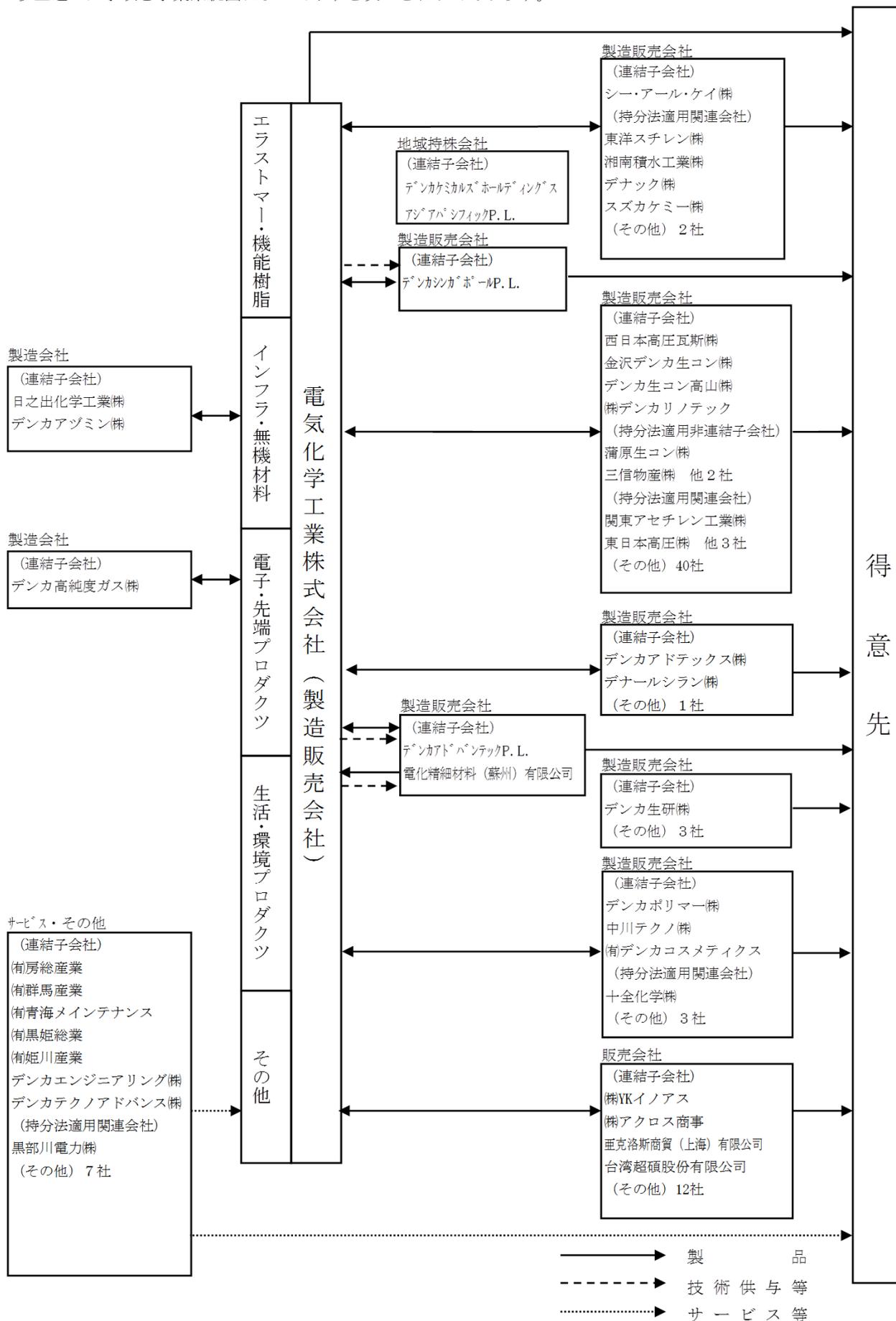
(5) その他

プラントエンジニアリング事業、卸売業等を含んでおります。

子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、(株)アクロス商事および(株)YKイノアスが当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業をおこなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社) デンカシンガポール Pte. Ltd. (注) 2. 3. 4	シンガポール	6,941万 S\$	エラストマー・ 機能樹脂	ポリスチレン樹脂 およびアセチレン ブラックの製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社の役員と兼務1名	当社は技術を供与 している。
デンカケミカルズ ホールディングス アジアパシフィック Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	6,870万 US\$	エラストマー・ 機能樹脂 電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト	東南・南アジアの 地域統括持株会社	100.0	—	当社の地域統括持 株会社
日之出化学工業㈱	京都府舞鶴市	300	インフラ・無機 材料	化学肥料の製造・ 販売	100.0	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購 入し、販売してい る。
西日本高圧瓦斯㈱	福岡県福岡市 博多区	80	インフラ・無機 材料	高圧ガスの製造・ 販売	93.2	—	当社の製品を原料 として供給してい る。
㈱デンカリノテック	東京都中央区	50	インフラ・無機 材料	コンクリート構 造物およびコン クリート建築物 の補修・補強材 料の販売	100.0	—	当社の製品を販売 している。
デンカアツミン㈱	岩手県花巻市	300	インフラ・無機 材料	肥料および農業資 材の製造・販売	100.0	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購 入し、販売してい る。
デンカアドバン テックPte. Ltd. (注) 3	シンガポール	1,700万 S\$	電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト	熔融シリカおよび 合繊かつら用原糸 の製造販売	100.0 (100.0)	当社の役員と兼務1名	当社は技術を供与 している。
デナールシラン㈱	東京都中央区	500	電子・先端プロ ダクト	モノシランガス等 の製造・販売	51.0	当社の役員と兼務2名	当社は完成品を購 入し、販売してい る。
電化精細材料(蘇 州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	4,302万 中国元	電子・先端プロ ダクト	電子包装材料等の 製造加工販売	100.0	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料 として供給してい る。
デンカポリマー㈱	東京都江東区	2,080	生活・環境プロ ダクト	樹脂加工製品の製 造・販売	100.0	—	当社の製品を原料 として供給してい る。
中川テクノ㈱	兵庫県加西市	50	生活・環境プロ ダクト	金属雨どい製品の 製造・加工・販売	100.0	—	当社は完成品を購 入し、販売してい る。
デンカ生研㈱	東京都中央区	1,000	生活・環境プロ ダクト	ワクチン、臨床検 査試薬の製造・販 売	100.0	当社の役員と兼務2名	—
㈱YKイノアス	東京都文京区	100	その他	工業用原料資材等 の販売	100.0	—	当社の製品を販売 している。
デンカ エンジニアリング㈱	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等の 設計施工	100.0	—	当社の建設工事に 伴う設計・施工等 をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(株)アクロス商事 (注) 2	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業製 品等の販売	68.5	—	当社の製品を販売 している。
亜克洛斯商貿(上 海)有限公司 (注) 3	中国 上海市	30万 US\$	その他	電子包装材料等の 販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販売 している。
台湾超碩股份有限公 司 (注) 3	台湾 新竹市	2,900万 台湾\$	その他	樹脂および半導体 関連材料等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販売 している。
その他 12社							
(持分法適用非連結子 会社) 4社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(持分法適用関連会社) 東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	エラストマー・ 機能樹脂	ポリスチレン樹脂 の製造・加工・販 売	50.0	—	当社の製品を原料 として供給し、完 成品の一部を購入 している。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	エラストマー・ 機能樹脂	ポリスチレン樹脂 等の加工・販売	30.0	—	当社の製品を原料 として供給し、完 成品の一部を購入 している。
デナック(株)	東京都 千代田区	600	エラストマー・ 機能樹脂	モノクロル酢酸の 製造・販売	50.0	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料 として供給し、完 成品と副生物の一 部を購入してい る。
スズカケミー(株)	千葉県佐倉市	200	エラストマー・ 機能樹脂	塗料、接着剤等の 製造・販売	25.0	—	当社の製品を原料 として供給してい る。
関東アセチレン工業 (株)	群馬県渋川市	60	インフラ・無機 材料	溶解アセチレンの 製造・販売	33.3	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料 として供給してい る。
東日本高压(株)	東京都 千代田区	95	インフラ・無機 材料	高压ガスの製造・ 販売	43.7	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料 として供給してい る。
十全化学(株)	富山県富山市	65	生活・環境プロ ダクト	医薬品・工業薬品 の製造・販売	50.0	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料 として供給してい る。
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	その他	電力事業	50.0	当社の役員と兼務2名	当社は電力を購入 している。
その他 3社							

(注) 1. 「主要な事業の内容」のセグメント欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、他の連結子会社による間接保有割合であり、内数表示をしております。

4. デンカシンガポールP. L. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	56,615百万円
	(2) 経常利益	1,236百万円
	(3) 当期純利益	1,146百万円
	(4) 純資産額	10,607百万円
	(5) 総資産額	24,565百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エラストマー・機能樹脂	837(169)
インフラ・無機材料	848(193)
電子・先端プロダクツ	976(194)
生活・環境プロダクツ	1,583(411)
その他	764(198)
全社（共通）	301(75)
合計	5,309(1,240)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,934(782)	39.7	18.0	6,011,955

セグメントの名称	従業員数（人）
エラストマー・機能樹脂	666(178)
インフラ・無機材料	690(184)
電子・先端プロダクツ	725(193)
生活・環境プロダクツ	552(147)
全社（共通）	301(80)
合計	2,934(782)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者240人を除き、社外から当社への出向者18人を含みます。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金および賞与手当を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成27年3月末現在の総組合員数は2,442名です。

現在、会社と組合との間には、平成26年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

なお、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち7社には合わせて8つの労働組合があり、平成27年3月末現在の組合員数の合計は731名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、消費増税の影響により落ち込んだ個人消費や住宅投資などが総じて低調に推移し、期の後半には、円安の進行や原油価格の下落を背景として輸出や生産に持ち直しの動きがあったものの、景気は本格的な回復には至りませんでした。

化学工業界におきましては、円安の進行による輸出製品の採算改善や、ナフサ等の原材料価格の下落もあり、企業収益は改善に向かいました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正、コストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加し、連結売上高は3,839億78百万円と前年同期に比べ71億69百万円（1.9%）の増収となりました。収益面では、販売数量増加の効果に加え、円安や原材料価格の下落も寄与し、営業利益は240億47百万円（前年同期比28億16百万円増、13.3%増益）となり、売上高営業利益率は6.3%（0.6ポイント増）となりました。また、経常利益は242億87百万円（前年同期比36億83百万円増、17.9%増益）となり、当期純利益は、事業撤退に伴う固定資産売却益を特別損益に計上したこともあり、過去最高益の190億21百万円（前年同期比54億47百万円増、40.1%増益）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

<エラストマー・機能樹脂>

クロロプレンゴムは、円安による手取り増加により増収となり、アセチレンブラックも販売数量が増加し増収となりました。ABS樹脂および機能樹脂“クリアレン”の販売は前年同期並みとなり、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も堅調に推移しましたが、スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,663億12百万円（前連結会計年度比1億91百万円減（0.1%減））、営業利益は44億15百万円（前連結会計年度比4億1百万円増（10.0%増））となりました。

<インフラ・無機材料>

特殊混和材は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントや肥料および耐火物、鉄鋼用材料の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、477億95百万円（前連結会計年度比18億46百万円減（3.7%減））、営業利益は26億87百万円（前連結会計年度比12億67百万円減（32.1%減））となりました。

<電子・先端プロダクツ>

電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライツ”は、販売数量が増加し増収となり、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、電鉄向けを中心に販売数量を伸ばしました。また、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売も前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、483億33百万円（前連結会計年度比62億16百万円増（14.8%増））、営業利益は64億10百万円（前連結会計年度比37億18百万円増（138.1%増））となりました。

<生活・環境プロダクツ>

工業用テープや合繊かつら用原糸“トヨカロン”は、販売数量増および円安による手取り増加により増収となり、プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は前年同期並みとなりました。このほか、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品の販売は堅調に推移しました。

医薬品では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は薬価引き下げの影響により減収となりましたが、子会社のデンカ生研株式会社はインフルエンザワクチンや試薬の販売が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、801億83百万円（前連結会計年度比22億15百万円増（2.8%増））、営業利益は91億75百万円（前連結会計年度比2億75百万円減（2.9%減））となりました。

<その他>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年同期並みとなり、また、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が前年を上回りました。

この結果、売上高は、413億54百万円（前連結会計年度比7億74百万円増（1.9%増））営業利益は12億96百万円（前連結会計年度比2億52百万円増（24.2%増））となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益が大幅に増加したことなどにより、前年同期比83億12百万円収入増の355億57百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業撤退に伴う固定資産の売却収入を計上しましたが、設備投資の支払いが増加したほか、新たに設立した海外子会社に対して設備資金を貸し付けたことなどにより、前年同期比7億56百万円支出増の274億49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続き資本効率向上のため自己株式を取得しましたが、長期資金の調達額が減少したため、前年同期比41億10百万円支出増の74億37百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、91億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億13百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	41.2	42.3	43.1	43.5	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	39.6	38.2	38.2	48.7
債務償還年数(年)	3.4	4.1	2.8	4.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	20.7	34.0	27.0	36.5

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため「生産、受注及び販売の状況」については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

当社は、経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略を2013年（平成25年）4月に策定し、目標年度を2017年（平成29年）として、それに沿った多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

昨年度は、オープンイノベーション推進のための中核拠点である「デンカイノベーションセンター本館」の竣工に始まり、中国・大連の高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレート“アルシンク”およびベトナムの電子部品搬送用部材“デンカサーモフィルム”の製造工場の建設を決定したほか、検査試薬事業およびワクチン事業の強化・拡大の一環としての関連設備の新設・拡張の決定、中東・アフリカ地域の営業拠点となるドバイ現地法人の設立、そして、昨年末には、世界的総合化学メーカーであるDuPont社のクロロプレンゴム事業の譲受契約締結という大きな決断もいたしました。さらに、本年4月には、千葉工場にリチウムイオン二次電池向け超高純度アセチレンブラック製造設備が完成いたしました。また、同経営計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化し、早期にROE10%以上を目指すことといたしました。

また、同経営計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制をいわば「攻めのガバナンス」面で拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）と取締役会の人数の減員（定員2名減員）を含めた新体制を本定時株主総会にて決議いたしました。

当社は創立100周年を機に、本年4月から、コーポレートロゴマークの一新およびコーポレートスローガンの制定をおこない、10月1日から「デンカ株式会社（Denka Co., Ltd.）」へ商号(社名)を変更することを併せて本定時株主総会にて決議いたしました。また、世界に広がるデンカグループの社員が行動するうえでの基本的な姿勢や立ち返るべき原点、社会との関わりなどを表した「Denkaの行動指針」を定めました。安全の優先、環境への配慮、モノづくりを通じた価値創造、信頼される企業への誓いなど、企業活動の中核となる価値の共有と一層の浸透を図るものです。

これらは、さらなる継続的成長のために守るべきDNAを大切にし、社会的責任を全うするとともに、それらを基盤としたうえで、次の100年の第一歩として、「攻めの姿勢」や「チャレンジ精神」をグループ内に浸透させて新しい「デンカ」に生まれ変わる決意を内外に表すものです。

この決意のもとに全社員が一丸となって経営計画「DENKA100」の数値目標の達成に邁進してまいります。

経営計画「DENKA100」の概要

3つの新成長戦略	①生産体制の最適化 ②徹底したコストの総点検 ③新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み
数 値 目 標	2017年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上 海外売上高比率50%以上

※文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

I. 基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年（大正4年）に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料、樹脂加工や医薬等まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。

また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しています。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であると当社は認識しています。

グローバル化、情報化の進む昨今においては、経営環境の変化は早く、市場におけるニーズや経済構造の変化を見逃せば、立ちどころに事業基盤を失う時代になっております。わが国においても、企業の成長戦略としてM&A（企業の合併・買収）・業務提携が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が社会および当社を含む企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る一手段として重要なものであると認識しております。

また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとは言いがたいものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。

また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることといたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していく所存です。

記

- ①下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合
 - (i) 株券等を買占め、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - (ii) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
 - (iii) 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (iv) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- ②強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合
- ③当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合
- ④当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合

- ⑤買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合
- ⑥当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合
- ⑦買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

II. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営計画「DENKA100」を推進しています。2013年（平成25年）4月からその戦略を見直しいたしました。目標年度を2017年（平成29年）として、業績の数値目標を達成するために「3つの新成長戦略」を設定し、それに基づいた多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

[3つの新成長戦略]

- ①生産体制の最適化
- ②徹底したコストの総点検
- ③新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み

[数値目標／2017年度]

連結営業利益	600億円以上
営業利益率	10%以上
海外売上高比率	50%以上

2014年（平成26年）には、同計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化しております。

また、同計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）および取締役会の人数の減員（取締役の定員を2名減員）を含めた新体制を第156回定時株主総会でご審議いただくことといたしました。これにより、「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

さらに、2015年（平成27年）の創立100周年を機に、全社員が心一つにして同計画の達成に挑戦して行く決意を表すものとして、コーポレートロゴの一新およびコーポレートスローガンと社員の行動指針の制定をおこない、10月1日からの商号（社名）変更を第156回定時株主総会でご審議いただくことといたしました。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、過去、当社株式の大量取得行為に関する対応策（いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入した経緯がありますが、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議しております。

今後とも基本方針を遵守することで企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

III. 取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記II. イに記載した取組みは、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,225億36百万円（借入金依存度27.5%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概要

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業 株 (当社)	独立行政法人物質・材 料研究機構 (日本)	サイアロン蛍光体基本 技術	実施料	平成16年9月1日～ 特許消滅日まで	平成16年
電気化学工業 株 (当社)	独立行政法人物質・材 料研究機構 (日本)	赤色蛍光体およびそれ を用いる発光デバイス に関わる特許の実施許 諾	頭金 他に実施料	平成22年10月7日～ 特許消滅日まで	平成24年
電気化学工業 株 (当社)	日垂化学工業株 (日本)	赤色蛍光体およびそれ を用いる発光デバイス に関わる特許の実施許 諾	頭金 他に実施料	平成24年4月10日～ 特許消滅日まで	平成24年
デンカ生研株 (連結子会社)	メディミューン (アメリカ)	ワクチン製造に用いる ウイルス株の調整方法 であるリバーシジェネ テイスク法技術	頭金 他に実施料	平成21年9月20日開始	平成21年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	独立行政法人新エネル ギー・産業技術総合開 発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造 技術	実施料	平成25年1月1日～ 平成29年12月31日	平成24年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱 いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日 以後1年ごとの自動更新	昭和63年

6【研究開発活動】

当社グループは、当社固有のコア、基盤技術の深耕により既存事業を核とした環境、エネルギー、インフラ、健康市場など成長性のある周辺技術分野の特殊高機能製品群の開発を進めるとともに、次世代新製品開発に取り組んでおります。

昨年4月にデンカイノベーションセンター本館が完成したことで、従来から進めてきたNIMS-DENKA次世代材料研究センターや、山形大学との包括共同研究をはじめ、多くの国内外産学官との連携、共同研究がスタートしており、引き続き積極的に連携強化を推し進めてまいります。

これらの研究開発、製品化をさらに加速するため、本年4月より、これまでの「研究開発部」並びに「新事業企画室」を改編し、コーポレートと事業部門が一体となった新しい組織・体制で、社内外のオープンイノベーションを戦略的、効率的且つ、スピーディーに進めております。事業部門とこれまで以上に連携を強化して、市場の動向を直視し、次世代ニーズを確実に吸い上げ迅速に対応することで、早期実需化につなげたいと考えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は111億27百万円、研究要員は740名であり、当連結会計年度に国内で公開された特許は122件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は201件となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) エラストマー・機能樹脂

透明樹脂、耐熱樹脂、シュリンクラベル用樹脂など特長あるスチレン系機能性樹脂分野では、生産技術の深耕、品質向上、新規用途展開並びに新高機能製品の開発を推し進め、シンガポール子会社の製造能力増強もそれらの拡販に寄与しております。またクロロプレンゴム、ERゴム、アセチレンブラック等の分野でも、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を進めるとともに、特にクロロプレンゴムは世界トップシェア維持を確実なものとするべく従来の用途展開に加え、米国D u p o n t社の関連部門のM&Aを契機に北南米市場開拓強化を進めております。さらに、新用途開拓のために、新しい重合技術やポリマーアロイ技術を駆使した新グレード開発にチャレンジし、アセチレンブラックはリチウムイオン二次電池分野でのシェアアップの一環で、千葉工場では8月商業運転を目指して超高純度かつ高機能品の拡充に取り組んでいます。

また本事業分野に関連して山形大学や上海交通大学、シンガポール国立研究機関など、国内外の研究機関と連携した多数の共同研究を進めており、新規事業創出を図っております。また当セグメントに係わる研究開発費は26億37百万円でした。

(2) インフラ・無機材料

セメント・特殊混和材系分野では、長い歴史の中で培われた高温焼成反応などを駆使した粉体合成技術と構造解析、特性評価技術を基盤に、セメント・コンクリートの欠点を補い高い性能、機能を付与する製品開発に加えて、震災復興対応も含めた地盤改良用途や二酸化炭素排出量を削減する環境負荷低減技術などの環境対応製品の上市、さらなる技術開発も積極的に行っております。また昨今要求が高まっている社会資本などのメンテナンスに関する評価・対応技術など、単に材料だけでなくソリューションに踏み込んだ研究開発を進めております。

肥料・無機製品分野では、今後欧州の排ガス規制強化などによる需要増が期待されるアルミナ繊維の生産技術の高度化と自動車用途などの展開を目指した高機能、高性能製品開発に注力するとともに、大学・公的研究機関と連携した新肥料の開発や、アルミナセメントの新しい性能、機能付与などによる多用途展開など、事業体質強化に向けた研究開発に注力しております。当セグメントに係わる研究開発費は14億64百万円でした。

(3) 電子・先端プロダクツ

電子部材分野では、市場の伸びが期待されるパワーモジュール、LED向けなどの回路基板や放熱材料について、当社固有のセラミックス技術や有機・無機ハイブリッド放熱材料技術をさらに進化させ、市場に対しトータル・サーマル・ソリューションを提案すべく各種高機能材料、製品開発研究を産学官とも連携し、推し進めています。さらに、接着剤関係ではハードロックSGA（高機能構造用接着剤）は積極的な海外展開を含め、新グレード、新用途開発をはじめ紫外線硬化型接着剤技術を応用した特殊高機能性接着剤の新製品開発や市場開拓を推進しております。さらに各種電子部品、製品製造プロセスの著しい生産性向上を可能にする仮固定接着剤テンプロックやソーラーロックが急速な立ち上がりを見せつつある中、更なる拡販に向けた加工技術の開発、ソリューション提案にも注力しています。

電子包材分野では、当社が有する樹脂素材開発技術、無機・有機複合材料設計技術に加え、シートやフィルムの各種先端加工技術を活かし、電子部品搬送テープ、半導体ウェハやパッケージの保護・仮固定用粘着テープなど、市場における最先端ニーズに呼応した新規製品をタイムリーに市場に供給すべく開発を進めております。

機能性セラミックス分野では、半導体封止材用球状シリカで更なる高性能化を追求するとともに、LED向け蛍光体の特性向上や新規開発、放熱材料用途に加え化粧品用途への展開が進むBN粉、放熱材料や半導体封止用途向け球

状アルミナをはじめとしたナノフィラーをはじめとする機能性粉体群の開発に取り組んでいます。当セグメントに係わる研究開発費は31億64百万円でした。

(4) 生活・環境プロダクツ

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、太陽光発電や太陽電池向け耐候性フィルムや黒人女性の頭髪用の付け毛用合成繊維などの製品群開発を引き続き推進いたします。また、コーポレート研究所であるポリマー・加工技術研究所を中核としたシート・フィルムの製膜技術、ラミネーション技術、精密塗工技術など各種加工技術の高度化など、当社グループ全体のポリマー・加工技術の新たな研究開発を加速するとともに、自社素材の活用を含めて関連グループ会社との連携を強化することで、多岐に渡る当社グループの樹脂加工製品の新規用途展開並びにそれらに適合した特性改善、新製品開発を積極的に進め、更なる事業拡大を図っております。

また医薬品関連分野では、デンカ本体とデンカ生研のライフサイエンス関連研究部門を再編・統合したライフイノベーション研究所を中心に、当社独自の培養精製技術により開発した高分子ヒアルロン酸の「膝関節機能改善剤」のシェア拡大、新用途開発、開拓や、新たな医薬品開発の為に基礎研究にも注力しています。さらに、当社の保有するポリマー・有機合成、ナノ粒子合成技術などを融合させることで、同分野における新しい価値を創造し、新事業創出を進めてまいります。デンカ生研(株)では、安全かつ有効な高品質ワクチンの開発および社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウィルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の新技术、新製品開発を推進しております。

デンカグループ全体の当セグメントに係わる研究開発費は38億36百万円でした。

(5) その他

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング(株)が、効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発や廃水設備等の研究開発をおこなっている他、各事業所に設置している生産技術室を中心に、研究段階から事業化を見据えたプロセス設計、開発の充実を図っています。その他事業に係わる研究開発費は24百万円でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用して見積っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末に比べ142億22百万円増加の4,455億69百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより前年同期末に比べ57億50百万円増加の1,704億97百万円となりました。固定資産は、上場株式の評価額増などにより、前年同期末に比べ84億71百万円増加し2,750億71百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前年同期末に比べ70億60百万円減少し2,347億71百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、当期純利益による増加などにより212億82百万円増加し2,107億98百万円となりました。なお、自己資本比率は43.5%から46.9%となり、1株当たり純資産は402円77銭から455円94銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外景気の下振れによる影響などの懸念材料はあるものの、輸出の持ち直しなどにより緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「DENKA100」の新成長戦略である「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略である、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従って、多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で着実に実行に移しており、当期は、全体で213億円の設備投資を実施いたしました。

エラストマー・機能樹脂部門では、当社千葉工場での超高純度アセチレンブラック製造設備工事や、当社青海工場などで、70億80百万円の設備投資を実施いたしました。

インフラ・無機材料部門では、当社青海工場や大牟田工場などで、59億57百万円の設備投資を実施いたしました。

電子・先端プロダクツ部門では、当社大牟田工場や伊勢崎工場などで、36億97百万円の設備投資を実施いたしました。

生活・環境プロダクツ部門では、当社や、デンカ生研株式会社での検査薬製造棟の新設と関連施設の拡張投資などで、44億42百万円の設備投資を実施いたしました。

その他部門では、販売設備等の更新のため、1億73百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社千葉工場でのABS樹脂、特殊機能樹脂の生産工程改造による競争力強化工事や、中国・蘇州での食品包材用シート生産設備の新設などがあります。

また、建設中の設備工事といたしましては、国内では、当社青海工場での新規水力発電所の建設や、当社千葉工場での超高純度アセチレンブラック製造設備工事などがあり、海外では、中国・大連での高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレート“アルシンク”の製造工場建設や、ベトナムでの、塩化ビニル製粘着テープ“ビニテープ”および電子部品搬送用部材“デンカサーモフィルム”の製造工場建設などがあります。

これらの設備投資のほか、昨年12月に、世界的総合化学メーカーであるDuPont社と、同社のクロロブレンゴム事業を譲り受けるための契約を締結いたしました。本事業の譲り受けは、平成27年上半期の完了を目指しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 注4		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市、 長野県北安曇郡小谷村)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 生活・環境プロ ダクツ	無機・有機化学製 品・医薬品生産設 備	20,496	29,554	6,737 (1,771) 注3	6,737	8,567	65,355	839
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 電子・先端プロ ダクツ	無機・有機化学製 品・電子機能材料 生産設備	7,608	10,314	882	7,348	758	26,030	504
千葉工場 (千葉市原市)	エラストマー・ 機能樹脂 生活・環境プロ ダクツ	有機化学製品・樹 脂加工製品生産設 備	5,024	6,511	703	21,946	3,767	37,250	391
渋川工場 (群馬県渋川市)	電子・先端プロ ダクツ	電子機能材料製品 生産設備	2,249	1,989	188	4,787	180	9,207	147
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	生活・環境プロ ダクツ	樹脂加工製品生産 設備	913	1,149	47	3,183	172	5,418	100
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市、 群馬県太田市)	電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ	電子機能材料・樹 脂加工製品生産設 備・研究開発設備	2,672	5,159	91	3,071	799	11,703	215
イノベーションセンター (東京都町田市)	全社 (共通)	研究開発設備	2,113	234	33	4,499	534	7,381	133
本社 (東京都中央区他)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ 全社 (共通)	管理・販売業務用 設備および福利厚 生施設	455	480	3	378	637	1,953	427
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村区 他)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ	管理・販売業務用 設備および福利厚 生施設	817	455	128 (8)	3,456	21	4,751	166

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の () 内は、貸借中のものであります。

3. 年間賃借料は192百万円であります。

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デナールシ ラン(株)	工場 (新潟県糸魚 川市)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	580	2,018	(13)	—	0	2,598	—
デンカポリ マー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉 市)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	118	211	11	673	38	1,040	52
	五井工場 (千葉県市原 市)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	54	263	7	527	111	955	124
	香取工場 (千葉県香取 郡多古町)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	89	289	(55)	—	36	414	76
デンカ生研 (株)	新潟工場・鏡 田工場(新潟 県五泉市)	生活・環境 プロダクツ	医薬品生産設 備	3,428	2,160	88	1,113	2,113	8,816	508

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、提出会社より賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシン ガポール P. L	ポリスチレン工 場、アセチレン ブラック工場 (シンガポール)	エラストマ ー・機能樹 脂	有機化学製 品生産設備	3,140	9,525	(116) 注3	—	56	12,722	96
デンカアド バンテック P. L	熔融シリカ工場 (シンガポール)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材 料生産設備	825	1,006	(24) 注4	—	13	1,844	57
	トヨカロン工場 (シンガポール)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製 品生産設備	2,511	1,812	(21) 注5	—	89	4,412	34

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は142百万円であります。

4. 年間賃借料は30百万円であります。

5. 年間賃借料は24百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外でおこなっており、内容が多岐に渡るため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は240億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エラストマー・機能樹脂	6,000	有機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
インフラ・無機材料	5,000	無機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
電子・先端プロダクツ	5,000	電子材料製品製造設備拡充 工事他	主に自己資金
生活・環境プロダクツ	8,000	合成樹脂製品製造設備、医 薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	24,000		

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	465,954,121	465,954,121	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	465,954,121	465,954,121	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月13日 (注)	△23,934,808	481,883,837	—	36,998	—	49,284
平成26年5月14日 (注)	△15,929,716	465,954,121	—	36,998	—	49,284

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	83	42	309	294	9	25,352	26,089	—
所有株式数 (単元)	—	175,783	10,859	31,568	152,294	84	92,701	463,289	2,665,121
所有株式数の 割合(%)	—	37.94	2.34	6.81	32.87	0.02	20.01	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元および86株含まれております。

2. 自己株式8,048,092株は、「個人その他」に8,048単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,597	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,866	4.91
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	16,079	3.45
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号J A共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	15,965	3.43
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	11,908	2.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,185	2.19
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,570	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,523	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,916	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社 (投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,425	1.38
計	—	138,035	29.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,048千株あります。

2. 平成27年2月18日（報告義務発生日：平成27年2月13日）に、アライアンス・バーンスタイン株式会社から、以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	10,472,000	2.25
アライアンス・バーンスタイン株式会社	8,528,052	1.83
計	19,000,052	4.08

3. 平成27年4月6日（報告義務発生日：平成27年3月31日）に、三井住友信託銀行株式会社から、以下のとおり4社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	12,304,000	2.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	861,000	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	30,721,000	6.59
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友 信託(香港)有限公司)	470,000	0.10
計	44,356,000	9.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,098,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 455,191,000	455,191	—
単元未満株式	普通株式 2,665,121	—	—
発行済株式総数	465,954,121	—	—
総株主の議決権	—	455,191	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	8,048,000	—	8,048,000	1.73
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目8番1号	50,000	—	50,000	0.01
計	—	8,098,000	—	8,098,000	1.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年 5月 9日) での決議状況 (取得期間 平成26年 5月12日～平成26年 9月30日)	8,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	2,876,705,000
残存決議株式の総数および価額の総額	—	123,295,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	4.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	4.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年 5月12日) での決議状況 (取得期間 平成27年 5月13日～平成27年 9月30日)	8,000,000	3,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数および価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	38,543	16,018,550
当期間における取得自己株式	2,279	1,099,254

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年 5月 1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	15,929,716	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,048,092	—	8,050,371	—

(注) 当期間における処分した取得自己株式数および保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの消却の処分を行った株式、単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営計画「DENKA100」を見直し、新たな成長戦略に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいり所存です。

かかる中において、当社は、昨年11月に同経営計画の最終成果である収益について、下記のとおり株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

良好な財務バランスを維持しつつ、株主還元ならびに将来に向けた戦略投資の最大化を図るものであり、これらの施策により、早期にROE10%以上を目指します。

1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

※総還元性向 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 連結当期純利益

2. 還元方法

①配 当：配当性向を最低30%とした安定配当を行う。

②自己株式取得：株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

3. 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。

(2014年～2017年の4年間)

4. 期間

経営計画「DENKA100」(目標年度2017年)に向けた4年間

この方針に従って、当期の期末配当につきましては、創立100周年記念配当(1株につき2円)も含め、1株につき7円50銭と致しました。昨年12月にお支払いの中間配当金1株につき5円と合わせ年間配当額は12円50銭となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、定款において「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	2,289	5.0
平成27年6月19日 定時株主総会決議	3,434	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	477	457	368	444	494
最低(円)	296	269	223	300	325

(注) 東京証券取引所市場第一部の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	361	408	458	472	471	494
最低(円)	325	357	402	419	445	454

(注) 東京証券取引所市場第一部の市場相場を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		吉高 紳介	昭和26年2月1日生	昭和49年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長兼IR・広報室長 平成19年6月 当社上席執行役員、IR・広報室長 平成20年4月 当社上席執行役員、メディカルサイエンス事業部長 平成20年6月 当社取締役兼上席執行役員 平成22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成23年6月 高压ガス工業㈱社外取締役(現任)	(注)4	107
代表取締役	社長補佐 企画・開発総括 DPE-PJ、 資材部、 物流統括部担当	綾部 光邦	昭和27年9月23日生	昭和52年3月 慶應義塾大学大学院工学研究科修了 昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社研究開発部長 平成19年6月 当社執行役員、デンカシンガポールPte.Ltd. マネージングダイレクター、デンカアドバンテックPte.Ltd. マネージングダイレクター 平成21年6月 当社執行役員、デンカケミカルズHDアジアパシフィックPte.Ltd. マネージングダイレクター 平成22年4月 当社上席執行役員、デンカケミカルズHDアジアパシフィックPte.Ltd. ダイレクターチェアマン 平成23年4月 当社常務執行役員、メディカルサイエンス事業部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成25年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役兼専務執行役員(現任)	(注)4	36
取締役		前田 哲郎	昭和26年7月12日生	昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了 昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 当社研究開発部長 平成16年6月 当社取締役電子材料事業本部企画推進室長 平成18年6月 当社取締役電子材料事業本部長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成22年4月 当社代表取締役兼専務執行役員、中央研究所長 平成23年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員 平成25年4月 当社取締役(現任)、デンカ生研㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	インフラ・無機材料部門長 災害復興・整備支援本部長	宇田川 秀行	昭和27年11月1日生	昭和51年3月 東京工業大学工学部卒 昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社特殊混和材事業部長 平成20年4月 当社セメント・特混事業部次長兼事業企画部長 平成21年4月 当社執行役員、セメント・特混事業部長 平成23年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員、インフラ・無機材料部門長(現任)、災害復興・整備支援本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)4	25
取締役	IR室、CSR・広報室、内部監査室、経理部、情報開発部担当 経営企画室長	山本 学	昭和31年3月31日生	昭和56年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 当社電子材料事業本部機能性セラミックス事業部長 平成19年6月 当社電子材料事業本部副本部長 平成20年4月 当社電子材料事業本部電子材料事業部長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社執行役員、電子材料事業部長 平成23年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員、電子・先端プロダクト部門長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社経営企画室長(現任)	(注)4	17
取締役		橋本 正	昭和24年1月6日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒 昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成11年4月 同行融資企画室長 平成13年6月 同行執行役員(～平成14年3月) 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス執行役員(～平成15年3月)、与信企画部長(～平成15年1月) 平成15年3月 日本中央地所㈱専務取締役 平成17年12月 同社取締役社長(～平成18年3月) 平成18年6月 みずほファクター㈱代表取締役社長(～平成23年3月) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)、デンカ生研㈱社外監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		佐藤 康夫	昭和17年9月30日生	昭和40年3月 法政大学工学部機械工学科卒 昭和40年4月 帝国酸素(株)(現:日本エア・リキード(株))入社 昭和62年3月 同社取締役エレクトロニクス事業部長 平成4年4月 フランス・エア・リキード Worldwide エレクトロニクス事業部長(バイスプレジデント)(~平成8年3月) 平成11年3月 日本エア・リキード(株)代表取締役社長(~平成15年1月) 平成15年1月 ジャパン・エア・ガシズ(株)取締役会長(~平成17年3月) 平成17年3月 日本エア・リキード(株)取締役相談役(非常勤)(~平成19年9月) 平成17年6月 デナールシラン(株)社外取締役(~平成20年2月) 平成18年5月 (株)アイ・ビー・アソシエイツ代表取締役(現任) 平成18年6月 参天製薬(株)社外監査役(~平成26年6月) 平成20年2月 デナールシラン(株)監査役(~平成26年6月) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
取締役		山本 明夫	昭和26年12月2日生	昭和49年3月 京都大学経済学部卒 昭和49年4月 三井物産(株)入社 平成11年4月 ベネルックス三井物産社長 平成16年4月 三井物産(株)合樹・無機化学品本部副本部長 平成19年4月 同社執行役員(~平成22年3月)、タイ国三井物産社長 平成21年4月 三井物産プラスチックトレード(株)(現:三井物産プラスチック(株))代表取締役社長(~平成26年6月) 平成26年6月 同社顧問(~平成27年6月) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		玉木 昭平	昭和27年6月18日生	昭和50年3月 慶應義塾大学工学部応用化学科卒 昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 当社大牟田工場次長 平成19年6月 当社研究開発部長 平成20年10月 当社環境負荷低減推進室長 平成21年4月 当社執行役員、大牟田工場長 平成23年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員、青海工場長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	26
常勤監査役		酒本 正徳	昭和31年9月24日生	昭和55年3月 九州大学経済学部卒 昭和55年4月 当社入社 平成15年12月 当社ERPプロジェクトチームマネージャー 平成18年6月 当社樹脂加工事業本部産業資材事業部長 平成22年4月 当社大阪支店長 平成24年1月 当社情報開発部長兼内部監査室長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	12
監査役		笹浪 恒弘	昭和27年1月28日生	昭和54年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、弁護士後藤英三法律事務所入所(現:卓照綜合法律事務所) 昭和60年9月 ㈱シーボン社外監査役(～平成24年6月) 平成15年6月 ㈱親和銀行社外監査役(～平成23年6月) 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	—
監査役		木下 俊男	昭和24年4月12日生	昭和58年7月 公認会計士登録 平成元年7月 米国クーパースアンドライブランド(現:プライスウォーターハウスクーパース)パートナー(～平成10年6月) 平成6年6月 中央監査法人(現:みずぎ監査法人)代表社員(～平成17年7月) 平成10年7月 米国プライスウォーターハウスクーパース ニューヨーク本部事務所 北米統括パートナー(～平成17年6月) 平成17年7月 中央青山監査法人(現:みずぎ監査法人)東京事務所国際担当理事(～平成19年6月) 平成19年7月 日本公認会計士協会専務理事(～平成25年7月) 平成25年7月 日本公認会計士協会理事(現任)、公認会計士木下事務所設立・代表(現任) 平成26年6月 パナソニック㈱社外監査役(現任) 平成26年8月 ㈱ウェザーニューズ社外監査役(現任) 平成27年3月 ㈱アサツー ディ・ケイ社外取締役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	—

- (注) 1. 取締役橋本正、佐藤康夫および山本明夫は、社外取締役であります。
2. 監査役笹浪恒弘および木下俊男は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
一木 剛太郎	昭和24年12月4日生	昭和50年4月 弁護士登録（横浜弁護士会）相模合同法律事務所入所 昭和58年4月 濱田松本法律事務所入所（第二東京弁護士会に登録換え） 昭和60年4月 濱田松本法律事務所パートナー弁護士 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長（～平成9年3月） 平成12年4月 日本弁護士連合会事務次長（～平成14年3月） 平成14年12月 合併により森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士（～平成26年12月） 平成27年1月 宏和法律事務所入所 平成27年3月 新日本電工㈱社外取締役（現任）	—

4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

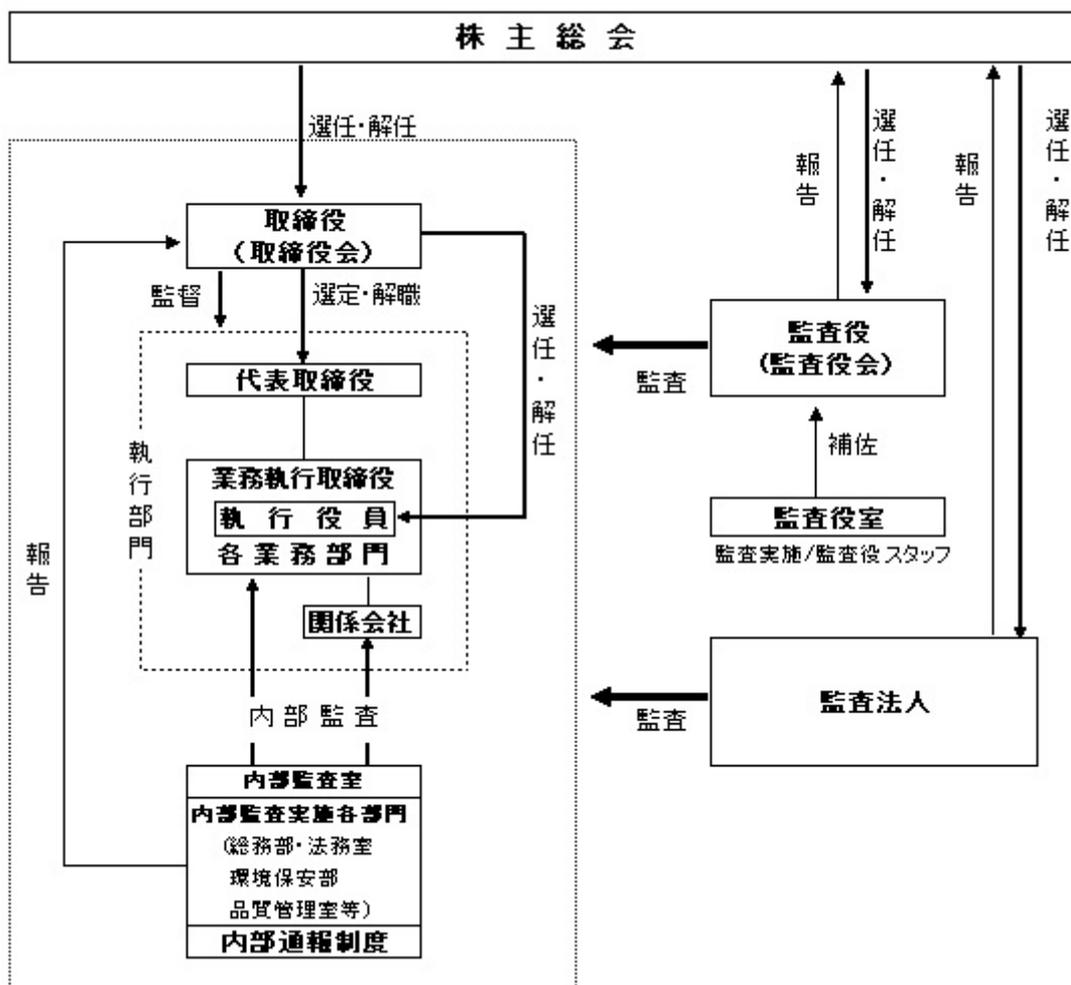
当社および当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、独立性のある社外取締役を複数名選任したうえで、取締役会、監査役会、内部監査室や法務室等の内部監査部門・内部統制部門が連携を図る形となっております。（下記図表参照）

なお、委員会設置会社および監査等委員会設置会社については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。



・企業統治の体制を採用する理由

当該体制において監督、業務執行および監査の各機能の役割は下記の各項目のとおりであり、当社は、当該体制が当該役割を果たすために最適なものであり、株主・投資者等からの信認を確保していくうえでふさわしいものであると考えております。

ア) 監督機能（取締役、社外取締役、取締役会）

提出日現在において、取締役は8名（うち、社外取締役3名）を選任しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、取締役に於ける役位（専務・常務等）はこれを原則として廃止し、対等な立場で業務執行を監視・監督することに注力しております。

社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点から経営全般に対して提言をいただき、取締役会における監督機能をいっそう充実させることをその役割として期待し、選任しております。

取締役会は、毎月1回開催しており、法令、定款および取締役会規定に基づき、業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。

イ) 業務執行機能（執行役員制度、委員会・審議会等）

コーポレート・ガバナンスの強化のため、従来、取締役が担っていた業務執行のための権限と役位を執行役員側に移し、業務執行とその監視・監督機能を明確に切り分けることを目的として、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、執行役員は18名（うち、取締役兼務4名）を選任しており、取締役会において、その業務執行の状況を報告し、取締役に於ける監視・監督を受けております。

取締役、監査役および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。また、予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の委員会、審議会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなっております。

ウ) 監査機能（監査役、社外監査役、監査役会、内部監査室、会計監査）

提出日現在において、監査役は4名（うち、社外監査役2名）を選任しております。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および執行役員からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行を監査しております。

社外監査役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かしていただくことをその役割として期待し、選任しております。

監査役会は、毎月1回開催しており、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ1名を配置しております。

内部監査について、専任部署として内部監査室を設置し、スタッフ6名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任（平成19年6月28日選任）しており、当該監査法人の監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行している公認会計士とその継続監査年数は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士を含む10名程度で構成されております。

指定有限責任社員：公認会計士 百井 俊次（継続監査年数：2年）

指定有限責任社員：公認会計士 薬袋 政彦（継続監査年数：6年）

指定有限責任社員：公認会計士 矢部 直哉（継続監査年数：7年）

・内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

ア) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における従業員の業務執行を監督する。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査する。

当社は、当社および子会社のすべての役員・従業員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保する。

反社会的勢力に対しては、「デンカグループ倫理規定」の定めにも則り、毅然と対応し、利益供与をおこなってはならないことを基本方針として、社内体制を整備する。

内部監査については、専任部署として内部監査室を設置し、包括的な内部監査を実施するとともに、専門的、個別的領域については、機能別に所管各部門および各種委員会が規定類遵守の教育ならびに遵守状況の監査をおこない、必要に応じ担当役員に報告をおこなう。

また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、内部統制の整備・運用状況の検討・評価をおこない、その結果を担当役員に報告する。

- 上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。
- イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報を取締役会規定、職務基準書等の社内規定に基づき作成し、文書保存規定に基づき保存、管理する。
- ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、企業活動に対し重大な影響をおよぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定する。
環境、安全衛生、品質管理といった項目については、組織横断的な委員会を組織し包括的に危険の管理をおこない、部門に固有の項目については該当部門の責任において管理をおこなう。
- エ) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
当社は、取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進め、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。
意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図る。
予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなう。
職務基準書において、取締役、執行役員および従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図る。
- オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、子会社の管理については、各子会社を所管する部門を定め、当該部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各子会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなう。
各子会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提とするが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなう。
- i) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制
当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣し、当社取締役会等においてその子会社における重要な事項について情報交換・協議する。
子会社は、その業務執行のうち、当社グループ全体に及ぼす影響の度合い等を勘案し重要性の高いものについては「関係会社管理職務基準書」に基づき、所管する部門を通じて親会社である当社に事前に報告する。
- ii) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社の企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」に準じ、対応する。
子会社の環境、安全衛生、品質管理といった項目については、その子会社を所管する部門から派遣された取締役等が、専門の所管各部門とも協議し助言・指導をおこなう。
- iii) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣することにより、当社と子会社との情報共有をはかり、当社グループ全体で組織的・効率的に事業を遂行する。
子会社に対してはその重要性の度合いにより、必要に応じて共通の会計システムの導入や管理部門のリソースの提供等をおこない、子会社業務の効率化を図る。
- iv) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、子会社を含む当社グループを適用対象とした「デンカグループ倫理規定」を定め、子会社のすべての役員・従業員に対し法令遵守を促すと同時に、「関係会社管理職務基準書」に基づき、子会社の管理を実施する。
子会社に対する内部監査については、当社の内部監査室を主管として、必要に応じて当社の法務室の支援を得て、適時、実施する。
また、子会社における違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。
- カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ、1名以上の専任従業員を配置する。
監査役室は、監査役会の事務局となり監査役から直接指揮命令を受ける。
監査役室に所属する従業員の人事考課およびその他の人事に関する事項の決定については、監査役と事前協議のうえ、実施する。

キ) 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社および子会社の取締役、執行役員および従業員は、部門ごとまたは子会社ごとに監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じて担当業務の報告をおこなう。

内部監査室は、当社および子会社に対して実施した内部監査の結果を定期的に監査役に報告する。

当社および子会社のすべての役員・従業員から違反行為を通報するための制度として内部通報制度を設け、監査役室をその通報窓口の一つとして定め、監査役室等に通報があった場合はその内容を監査役に報告する。

内部通報制度により違反行為を通報した者に対してその通報により不利な処遇を受けることはない旨、「デンカグループ倫理規定」に定める。

ク) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する方針その他監査役職務の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役は、監査役会および監査役職務の執行に支障がないよう、必要な予算を確保するとともに、監査役から会社法388条に基づく請求があったときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役職務に必要でない認められた場合を除き、これを速やかに支払う。

内部監査室等の内部監査部門は、監査役による監査と連携し、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力する。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、専任部署として内部監査室を設置し、スタッフ6名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

監査役監査について、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制を敷いております。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役および執行役員業務の執行を監査しております。

監査役会は、毎月1回開催しており、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催しております。

監査役会および監査役職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ1名を配置しております。

監査役および内部監査室は、内部監査室の業務執行について監査役による監査が実施されているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役および会計監査人は、会計監査の内容について定期的に会計監査人から監査役への説明・報告がなされているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査室および会計監査人は、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の評価について会計監査人による監査が実施されているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤康夫氏ならびに社外監査役笹浪恒弘氏および社外監査役木下俊男氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役橋本正氏は、当社の主要な取引先である金融機関出身者に該当いたしますが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者ではないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過（本有価証券報告書提出日現在において退職後12年経過）していること、当社の総資産に対する借入金の比率は約3割と低く、当該金融機関からの借入は全体の1割以下であり、当該金融機関と同氏の間には特別の利害関係はなく、当該金融機関から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役山本明夫氏は、当社の主要な取引先である会社出身者に該当いたしますが、当該会社の現在または最近においての業務執行者ではないこと、当社の同社に対する売上高は当社売上高全体の5.7%であるものの、実質的な同社との取引は、当社が同社の有する商社機能としてのサービスを口銭支払という形で受けているものであり、その金額は僅少（同社の売上高の2%未満）であり、本有価証券報告書提出日現在において、当該会社と同氏の間には特別の利害関係は特になく、当該会社から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点から経営全般に対して提言をいただき、取締役会における監督機能をいっそう充実させることをその役割として期待し、選任しております。

社外監査役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かしていただくことをその役割として期待し、選任しております。

当社は、現在の社外取締役3名および社外監査役2名の選任状況について、当社が期待する上記記載の役割を果たすために適切な陣容であると考えております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、その出身母体との取引の有無、取引がある場合には規模等を勘案し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認める十分な独立性を持っていること、かつ、それぞれの領域において高い見識を有していることを考慮しております。

社外取締役または社外監査役と内部監査室、ほかの監査役および会計監査人との間において、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監督機能または監査機能の実効性及び効率性の向上に努めております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	369 (24)	337 (24)	— (—)	31 (—)	— (—)	9 (2)
監査役 (うち社外監査役)	84 (24)	84 (24)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	453 (48)	421 (48)	— (—)	31 (—)	— (—)	13 (4)

(注) 役員退職慰労金制度は平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等は、株主総会で承認を受けた額（取締役は年額540百万円以内、監査役は月額13百万円以内）の範囲内で決定しております。取締役の報酬については、業務の執行とその監督機能をより明確に区分するため、業務執行の監督に対する部分と、業務執行に対する部分とに分かれており、前者はすべての取締役を対象とし、後者は執行役員兼務の取締役を対象としております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

128銘柄

31,383百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,296,125	4,927	原材料購入、製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
高圧ガス工業(株)	6,906,198	3,936	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
アイカ工業(株)	1,229,084	2,641	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
三井不動産(株)	313,000	969	主要事務所の貸借先であり、安定的な関係構築のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619,000	946	主要な取引金融機関の一つであり、安定的な関係構築のため保有
日本カーバイド工業(株)	4,098,000	946	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
東ソー(株)	2,089,000	825	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	336,000	789	損害保険の主要引受先であり、安定的な関係構築のため保有
(株)ダイセル	863,000	746	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
住友大阪セメント(株)	1,430,000	597	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
積水化成工業(株)	2,000,000	520	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
エア・ウォーター(株)	342,000	491	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
コニシ(株)	211,264	375	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日東電工(株)	50,000	240	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
ゼニス羽田(株)	815,120	203	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
前澤化成工業(株)	187,200	196	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
三井化学(株)	750,000	195	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
大和ハウス工業(株)	100,000	181	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)日本製鋼所	333,000	158	機材・機器購入等の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
豊田合成(株)	67,300	134	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有

三ツ星ベルト(株)	242,000	134	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
ケー・エフ・シー(株)	200,000	117	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
住友ベークライト(株)	280,000	108	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
大陽日酸(株)	141,750	107	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
小池酸素工業(株)	449,085	96	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
関東電化工業(株)	320,000	85	地域における主要な関係先であり、安定的な関係構築のため保有
豊田通商(株)	26,000	65	製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
日立化成(株)	39,550	55	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
堺化学工業(株)	178,000	55	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
品川リフラクトリーズ(株)	250,000	53	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,296,125	5,501	原材料購入、製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
高圧ガス工業(株)	6,906,198	4,343	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
アイカ工業(株)	1,229,084	3,335	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)ダイセル	863,000	1,310	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
東ソー(株)	2,089,000	1,228	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	336,000	1,149	損害保険の主要引受先であり、安定的な関係構築のため保有
三井不動産(株)	313,000	1,079	主要事務所の貸借先であり、安定的な関係構築のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619,000	1,016	主要な取引金融機関の一つであり、安定的な関係構築のため保有
日本カーバイド工業(株)	4,098,000	963	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
積水化成成品工業(株)	2,000,000	908	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
エア・ウォーター(株)	342,000	741	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
住友大阪セメント(株)	1,430,000	520	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有

ユニシ(株)	211,707	427	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)ケー・エフ・シー	200,000	421	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日東電工(株)	50,000	389	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
三井化学(株)	750,000	282	重要な合弁事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	815,120	279	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
関東電化工業(株)	320,000	256	地域における主要な関係先であり、安定的な関係構築のため保有
太陽日酸(株)	141,750	247	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
大和ハウス工業(株)	100,000	238	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
三ツ星ベルト(株)	242,000	236	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
前澤化成工業(株)	187,200	235	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
豊田合成(株)	67,300	185	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
小池酸素工業(株)	449,085	172	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)日本製鋼所	333,000	167	機材・機器購入等の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
住友ベークライト(株)	280,000	147	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日立化成(株)	39,550	104	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
豊田通商(株)	26,000	84	製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
品川リフラクトリーズ(株)	250,000	74	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
堺化学工業(株)	178,000	70	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任および解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

⑨自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	0	67	0
連結子会社	35	0	35	0
計	101	0	102	0

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主として再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主として再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業績等の特性を勘案し、監査に要する作業量を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できるよう、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,427	9,219
受取手形及び売掛金	83,701	83,172
商品及び製品	41,989	44,103
仕掛品	2,554	2,725
原材料及び貯蔵品	18,272	17,687
繰延税金資産	1,906	1,994
その他	8,201	11,851
貸倒引当金	△305	△256
流動資産合計	164,747	170,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 53,835	※1 55,082
機械装置及び運搬具（純額）	※1 80,815	※1 74,636
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,612	※1 2,481
土地	※2,※4 62,796	※2,※4 63,303
リース資産（純額）	※1 338	※1 344
建設仮勘定	11,384	16,014
有形固定資産合計	211,783	211,864
無形固定資産		
特許権	567	744
ソフトウェア	542	574
その他	189	190
無形固定資産合計	1,299	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 46,562	※2,※3 55,356
長期貸付金	821	1,430
繰延税金資産	1,039	915
その他	5,155	4,037
貸倒引当金	△61	△42
投資その他の資産合計	53,517	61,698
固定資産合計	266,599	275,071
資産合計	431,347	445,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 54,238	※2 47,401
短期借入金	※2 45,501	※2 47,456
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,504	12,570
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	3,927	5,525
未払消費税等	445	1,799
繰延税金負債	12	3
賞与引当金	2,428	2,544
その他	※2 37,586	※2 33,800
流動負債合計	163,645	160,101
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	30,663	23,509
繰延税金負債	3,478	6,114
再評価に係る繰延税金負債	9,609	8,879
退職給付に係る負債	8,531	5,262
その他	903	903
固定負債合計	78,185	74,669
負債合計	241,831	234,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	89,562	99,080
自己株式	△4,951	△2,641
株主資本合計	170,894	182,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,640	13,231
土地再評価差額金	※4 9,065	※4 9,795
為替換算調整勘定	479	3,174
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△158
その他の包括利益累計額合計	16,762	26,043
少数株主持分	1,858	2,032
純資産合計	189,516	210,798
負債純資産合計	431,347	445,569

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	376,809	383,978
売上原価	※2 299,671	※2 302,381
売上総利益	77,138	81,596
販売費及び一般管理費		
販売費	20,925	21,610
一般管理費	34,982	35,939
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 55,908	※1, ※2 57,549
営業利益	21,230	24,047
営業外収益		
受取利息	77	79
受取配当金	958	1,174
持分法による投資利益	550	950
為替差益	1,263	1,585
その他	744	584
営業外収益合計	3,595	4,374
営業外費用		
支払利息	1,010	962
固定資産処分損	1,252	1,013
操業休止等経費	780	823
用役費用	192	438
その他	986	895
営業外費用合計	4,221	4,133
経常利益	20,604	24,287
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,947
特別利益合計	—	2,947
特別損失		
買収関連費用	—	259
固定資産売却損	281	—
特別損失合計	281	259
税金等調整前当期純利益	20,322	26,975
法人税、住民税及び事業税	5,776	7,535
法人税等調整額	858	255
法人税等合計	6,634	7,790
少数株主損益調整前当期純利益	13,688	19,184
少数株主利益	114	162
当期純利益	13,573	19,021

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,688	19,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,133	4,535
土地再評価差額金	—	730
為替換算調整勘定	3,128	2,716
退職給付に係る調整額	—	1,264
持分法適用会社に対する持分相当額	36	205
その他の包括利益合計	※ 4,297	※ 9,451
包括利益	17,986	28,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,800	28,302
少数株主に係る包括利益	186	333

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	80,693	△1,933	165,043
当期変動額					
剰余金の配当			△4,704		△4,704
当期純利益			13,573		13,573
自己株式の取得				△3,018	△3,018
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	8,868	△3,018	5,850
当期末残高	36,998	49,284	89,562	△4,951	170,894

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,516	9,064	△2,623	-	13,957	1,707	180,709
当期変動額							
剰余金の配当					-		△4,704
当期純利益					-		13,573
自己株式の取得					-		△3,018
自己株式の処分					-		1
土地再評価差額金の取崩					-		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	1	3,103	△1,422	2,805	150	2,956
当期変動額合計	1,123	1	3,103	△1,422	2,805	150	8,806
当期末残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,516

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	89,562	△4,951	170,894
会計方針の変更による累積的影響額			317		317
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,284	89,880	△4,951	171,212
当期変動額					
剰余金の配当			△4,619		△4,619
当期純利益			19,021		19,021
自己株式の取得				△2,892	△2,892
自己株式の消却		△0	△5,202	5,202	－
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△0	9,199	2,310	11,509
当期末残高	36,998	49,284	99,080	△2,641	182,722

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,516
会計方針の変更による累積的影響額					－		317
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,833
当期変動額							
剰余金の配当					－		△4,619
当期純利益					－		19,021
自己株式の取得					－		△2,892
自己株式の消却					－		－
土地再評価差額金の取崩		0			0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	9,454
当期変動額合計	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	20,964
当期末残高	13,231	9,795	3,174	△158	26,043	2,032	210,798

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,322	26,975
減価償却費	22,254	23,032
負ののれん償却額	△11	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△847	△825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	△74
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,254
支払利息	1,010	962
持分法による投資損益 (△は益)	△550	△950
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	△123
固定資産除売却損益 (△は益)	709	△2,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,175	1,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△768	△864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,256	△7,549
その他	△80	2,658
小計	33,176	41,121
利息及び配当金の受取額	1,108	1,405
利息の支払額	△1,057	△975
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,982	△5,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,245	35,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,426	△27,440
有形固定資産の売却による収入	596	1
無形固定資産の取得による支出	△216	△494
投資有価証券の取得による支出	△637	△221
投資有価証券の売却による収入	350	170
投資その他の資産の売却による収入	—	4,382
子会社株式の取得による支出	△1,258	△1,438
その他	△101	△2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,693	△27,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,047	△799
長期借入れによる収入	7,015	5,426
長期借入金の返済による支出	△6,537	△4,514
社債の発行による収入	15,000	5,000
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,704	△4,619
少数株主への配当金の支払額	△35	△38
自己株式の取得による支出	△3,018	△2,892
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,327	△7,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,436	913
現金及び現金同等物の期首残高	10,680	8,244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,244	※ 9,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン(株)

D S ポパール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン(株)

三信物産(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、D S ポパール(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート工業(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料(蘇州)有限公司、他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(c) ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億90百万円減少し、利益剰余金が3億17百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「用役費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,178百万円は、「用役費用」192百万円、「その他」986百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、三井物産株式会社(以下「三井物産」)と共同で、米国に共同出資会社Denka Performance Elastomer(以下「DPE」:出資比率 当社 70% 三井物産 30%)を設立し、DPEがE. I. du Pont de Nemours and Company(以下「DuPont社」)のクロロプレンゴム(以下「CR」)の製造・販売に関する事業を譲り受ける(以下「本買収」)ための契約を、平成26年12月9日付けでDuPont社と締結いたしました。

契約の概要は次のとおりであります。

① 事業譲受を行う主な理由

当社は、昭和37年(1962年)に青海工場(新潟県糸魚川市)にて独自技術(アセチレン法)でCRの製造・販売を開始し、現在では世界約80カ国に供給する最大級のCRメーカーです。

DuPont社は1931年に世界に先がけてCRを開発。現在はブタジエン法にて生産を行ない、主に北米、南米、欧州向けに供給しております。

本買収により、当社はアセチレン法の青海工場に加え、立地面で優位な北米にブタジエン法の第2生産拠点を保有することとなり、高品質で安定的な供給体制が強化され、顧客満足度の更なる向上が期待されます。

本買収は、当社の経営計画「DENKA100」新成長戦略のひとつ「生産体制の最適化」の最重要テーマであり、これにより数値目標の早期達成に向け取り組んでまいります。

② 相手企業の名称及び取得する事業の内容

名称	E. I. du Pont de Nemours and Company
取得する事業の内容	クロロプレンゴムの製造・販売に関する事業

③ 事業譲受日

本買収は所管当局の正式な承認を条件として、平成27年上半年期の買収完了を目指します。

④ 譲受金額

100億円から140億円を想定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	353,004百万円	370,972百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	89百万円	89百万円
投資有価証券	669 "	320 "
計	758 "	409 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	15百万円	19百万円
支払手形及び買掛金他	551 "	301 "
計	566 "	320 "

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,575百万円	20,357百万円

※4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整をおこなって算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・前連結会計年度及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
デンカコンクリート㈱	115百万円	電化無機材料(天津)有限公司	254百万円
大間々デンカ生コン㈱	84 "	デンカコンクリート㈱	106 "
上越デンカ生コン㈱	78 "	大間々デンカ生コン㈱	72 "
電化無機材料(天津)有限公司	6 "	上越デンカ生コン㈱	57 "
その他9社	395 "	その他6社	176 "
計	680 "	計	667 "

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	35百万円	－百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	－ "	－ "
差引額	25,000 "	25,000 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・保管費用	15,591百万円	15,784百万円
販売手数料	3,709 "	3,974 "
その他販売雑費	1,624 "	1,851 "
計	20,925 "	21,610 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	9,413百万円	9,758百万円
賞与引当金繰入額	1,231 "	1,287 "
退職給付費用	482 "	626 "
福利厚生費	600 "	590 "
技術研究費	8,699 "	8,796 "
その他	14,555 "	14,879 "
計	34,982 "	35,939 "

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,828百万円	11,127百万円

※3 固定資産売却益は、酢ビ事業撤退に伴う貴金属売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,728百万円	6,224百万円
組替調整額	△19 "	△149 "
税効果調整前	1,708 "	6,074 "
税効果額	△575 "	△1,539 "
その他有価証券評価差額金	1,133 "	4,535 "
土地再評価差額金：		
税効果額	— "	730 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,128 "	2,716 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	— "	1,716 "
組替調整額	— "	238 "
税効果調整前	— "	1,954 "
税効果額	— "	△690 "
退職給付に係る調整額	— "	1,264 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	38 "	205 "
組替調整額	△2 "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	36 "	205 "
その他の包括利益合計	4,297 "	9,451 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	481,883	—	—	481,883
合計	481,883	—	—	481,883
自己株式				
普通株式(注)	7,067	8,899	3	15,964
合計	7,067	8,899	3	15,964

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得8,851,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,374	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,329	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	481,883	—	15,929	465,954
合計	481,883	—	15,929	465,954
自己株式				
普通株式（注）	15,964	8,038	15,929	8,073
合計	15,964	8,038	15,929	8,073

（注）普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得8,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却15,929,716株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,289	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	8,427百万円	9,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△183 "	△61 "
現金及び現金同等物	8,244 "	9,157 "

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として機能・加工製品事業における機械及び装置であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	43	46
1年超	45	48
合計	88	94

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、必要な資金を銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーを適宜組み合わせで調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、一部の外貨建ての営業取引などに係る為替変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、内部管理規定に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループでは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また一部の外貨建ての営業取引などに係る為替の変動リスクに対して先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部長が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,427	8,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,701	83,701	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	23,591	23,591	—
資産計	115,720	115,720	—
(1) 支払手形及び買掛金	54,238	54,238	—
(2) 短期借入金	45,501	45,501	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 長期借入金	35,168	35,442	274
(5) 社債	30,000	30,170	170
負債計	174,907	175,352	444
デリバティブ取引 (*1)	—	—	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,219	9,219	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,172	83,172	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,708	29,708	—
資産計	122,100	122,100	—
(1) 支払手形及び買掛金	47,401	47,401	—
(2) 短期借入金	47,456	47,456	—
(3) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
(4) 長期借入金	36,080	36,132	52
(5) 社債	30,000	30,172	172
負債計	169,938	170,162	224
デリバティブ取引 (*1)	—	—	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)(2) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)(2)(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算出する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	22,970	25,648

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もる事が出来ず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,701	—	—	—
合計	92,096	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,172	—	—	—
合計	92,362	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	45,501	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	5,000	—	—	10,000	15,000	—
長期借入金	4,504	12,504	18,155	3	—	—
合計	65,006	12,504	18,155	10,003	15,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,456	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	15,000	5,000	—
長期借入金	12,570	18,220	68	155	5,059	6
合計	69,026	18,220	10,068	15,155	10,059	6

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,777	9,603	13,173
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,777	9,603	13,173
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	814	990	△175
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	814	990	△175
合計		23,591	10,593	12,998

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,419	10,265	19,153
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,419	10,265	19,153
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	289	368	△78
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	289	368	△78
合計		29,708	10,634	19,074

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	26,000	26,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処 理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	55	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	98	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	31,000	21,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処 理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	47	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	42	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,669百万円	25,606百万円
会計方針の変更による累積的影響額	— "	△490 "
会計方針の変更を反映した期首残高	22,669 "	25,116 "
勤務費用	1,176 "	1,476 "
利息費用	314 "	354 "
数理計算上の差異の発生額	2,334 "	△858 "
退職給付の支払額	△889 "	△577 "
退職給付債務の期末残高	25,606 "	25,512 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	15,947百万円	18,174百万円
期待運用収益	240 "	274 "
数理計算上の差異の発生額	651 "	858 "
事業主からの拠出額	2,204 "	2,534 "
退職給付の支払額	△869 "	△514 "
年金資産の期末残高	18,174 "	21,326 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,084百万円	1,099百万円
退職給付費用	139 "	143 "
制度への拠出額	△68 "	△65 "
退職給付の支払額	△55 "	△100 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,099 "	1,076 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,199百万円	26,063百万円
年金資産	△18,537 "	△21,710 "
	7,662 "	4,353 "
非積立型制度の退職給付債務	869 "	908 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,531 "	5,262 "
退職給付に係る負債	8,531百万円	5,262百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,531 "	5,262 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,176百万円	1,476百万円
利息費用	314 "	354 "
期待運用収益	△240 "	△274 "
数理計算上の差異の費用処理額	104 "	237 "
過去勤務費用の費用処理額	6 "	0 "
簡便法で計算した退職給付費用	139 "	143 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,501 "	1,937 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△0百万円
数理計算上の差異	－ "	△1,953 "
合 計	－ "	△1,954 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	9百万円	8百万円
未認識数理計算上の差異	2,178 "	224 "
合 計	2,188 "	233 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	45.3%	44.2%
債券	32.1%	32.5%
株式	17.1%	17.5%
その他	5.5%	5.8%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%
長期期待運用収益率	1.4～2.0%	1.4～2.0%
予想昇給率	2.4～3.6%	2.4～3.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度32百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	83百万円	88百万円
未払事業税等	353 "	463 "
退職給付に係る負債	2,972 "	1,700 "
賞与引当金	832 "	816 "
たな卸資産及び固定資産未実現損益	443 "	410 "
投資有価証券評価損	458 "	394 "
ゴルフ会員権評価損	492 "	464 "
減損損失	981 "	923 "
事業整理損	130 "	60 "
その他	1,704 "	1,618 "
繰延税金資産小計	8,453 "	6,940 "
評価性引当額	△2,578 "	△2,353 "
繰延税金資産合計	5,875 "	4,587 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,459 "	5,999 "
固定資産圧縮積立金	1,949 "	1,794 "
その他	11 "	1 "
繰延税金負債合計	6,420 "	7,795 "
繰延税金資産（負債）の純額	(544) "	(3,207) "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,906百万円	1,994百万円
固定資産－繰延税金資産	1,039 "	915 "
流動負債－繰延税金負債	12 "	3 "
固定負債－繰延税金負債	3,478 "	6,114 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税額控除	△5.9 "	△5.0 "
海外子会社税率差異	△0.2 "	△1.5 "
受取配当金益金不算入	△1.2 "	△0.8 "
交際費等損金不算入額	1.5 "	1.0 "
のれん償却額	0.0 "	0.0 "
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の修正	0.9 "	0.6 "
その他	△0.4 "	△1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 "	28.9 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は340百万円減少し、法人税等調整額が153百万円、その他有価証券評価差額金が502百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は730百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略いたします。

（賃貸等不動産関係）

当社グループの賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」および「生活・環境プロダクツ」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、ポパール ほか
インフラ・無機材料	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物 ほか
電子・先端プロダクツ	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	166,503	49,642	42,116	77,968	336,230	40,579	376,809	-	376,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125	1	0	7	135	5,529	5,664	(5,664)	-
計	166,629	49,643	42,116	77,975	336,365	46,108	382,474	(5,664)	376,809
セグメント利益	4,014	3,955	2,692	9,451	20,112	1,043	21,156	73	21,230
セグメント資産	131,634	67,235	64,572	93,680	357,122	32,747	389,870	41,476	431,347
その他の項目									
減価償却費	6,109	4,352	5,763	5,975	22,201	151	22,352	(98)	22,254
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,098	9,943	4,018	5,539	24,599	1,290	25,890	(154)	25,735

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	166,312	47,795	48,333	80,183	342,624	41,354	383,978	—	383,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	0	2	3	5,641	5,645	(5,645)	—
計	166,312	47,797	48,333	80,185	342,628	46,995	389,624	(5,645)	383,978
セグメント利益	4,415	2,687	6,410	9,175	22,688	1,296	23,985	61	24,047
セグメント資産	133,877	69,741	66,968	93,925	364,514	33,979	398,493	47,076	445,569
その他の項目									
減価償却費	6,360	4,563	5,857	6,193	22,975	157	23,132	(100)	23,032
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,080	5,957	3,697	4,442	21,178	173	21,352	(52)	21,300

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

前連結会計年度および当連結会計年度の調整額は、主としてセグメント間取引消去によるものです。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△34,186	△33,136
全社資産※	75,663	80,212
合計	41,476	47,076

※全社資産の主なものは親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係わる資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	250,684	92,959	33,165	126,125	376,809
連結売上高に占める割合(%)	66.5	24.7	8.8	33.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	244,449	101,758	37,770	139,529	383,978
連結売上高に占める割合(%)	63.7	26.5	9.8	36.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度における減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度における減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんの償却額はありません。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は11百万円、当連結会計年度末の未償却残高は2百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額はありません。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は19百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度に16百万円の負ののれんの発生益を計上しています。これは、連結子会社である中川テクノ(株)への追加出資によるものです。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	東洋ス チレン ㈱	東京都 港区	5,000	ポリスチレン 樹脂の製造・ 加工・販売	(所有) 直接50%	出向1名	当社の製品 を原料とし て供給し、 完成品の一 部を購入し ている。	当社製品の 販売	19,590	売掛金	7,386
								原材料の仕 入	8,817	買掛金	2,861
										預り金	5,000

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	東洋ス チレン ㈱	東京都 港区	5,000	ポリスチレン 樹脂の製造・ 加工・販売	(所有) 直接50%	出向1名	当社の製品 を原料とし て供給し、 完成品の一 部を購入し ている。	当社製品の 販売	16,235	売掛金	4,640
								原材料の仕 入	9,271	買掛金	2,668
										預り金	4,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社への当社製品の販売および上記会社からの原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円77銭	1株当たり純資産額	455円94銭
1株当たり当期純利益金額	29円03銭	1株当たり当期純利益金額	41円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,573	19,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,573	19,021
期中平均株式数(株)	467,548,712	458,570,697

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成27年5月12日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(自己株式取得に関する取締役会の決議内容)

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

8,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.75%)

(3) 株式の取得価額の総額

3,700百万円(上限)

(4) 取得期間

平成27年5月13日から平成27年9月30日まで

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第16回普通社債	21. 12. 15	5,000 (5,000)	—	0.900	なし	26. 12. 15
電気化学工業株式会社	第17回普通社債	24. 6. 5	10,000	10,000	0.478	なし	29. 6. 5
電気化学工業株式会社	第18回普通社債	25. 6. 10	15,000	15,000	0.528	なし	30. 6. 8
電気化学工業株式会社	第19回普通社債	27. 3. 4	—	5,000	0.312	なし	32. 3. 4
合計		—	30,000 (5,000)	30,000	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	15,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,501	47,456	0.7	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000	0.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,504	12,570	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	106	120	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,663	23,509	0.5	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	260	268	—	平成28年～33年
合計	91,036	92,925	—	—

(注) 1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,220	68	155	5,059
リース債務	91	76	55	28

2. 平均利率は期末の利率および残高により算定しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	86,856	186,870	288,836	383,978
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,638	10,617	19,579	26,975
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,025	7,523	13,853	19,021
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.40	16.38	30.20	41.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.40	12.01	13.83	11.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758	2,280
受取手形	※2 2,871	※2 2,364
売掛金	※2 55,185	※2 52,999
商品及び製品	30,779	32,200
原材料及び貯蔵品	12,083	11,333
前払費用	772	960
繰延税金資産	849	893
短期貸付金	※2 2,906	※2 950
その他	※2 4,850	※2 6,783
貸倒引当金	△109	△36
流動資産合計	111,947	110,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,380	28,357
構築物	15,202	15,069
機械及び装置	61,363	55,685
車両運搬具	373	363
工具、器具及び備品	1,593	1,655
土地	60,026	60,154
建設仮勘定	10,798	13,792
有形固定資産合計	176,738	175,078
無形固定資産		
ソフトウェア	447	423
その他	421	634
無形固定資産合計	869	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	26,348	31,501
関係会社株式	28,911	30,298
長期貸付金	※2 760	※2 1,440
長期前払費用	2,349	1,201
その他	1,732	1,729
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	60,091	66,159
固定資産合計	237,698	242,296
資産合計	349,646	353,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 35,070	※2 30,289
短期借入金	27,675	27,675
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000	12,058
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	※2 15,604	※2 10,869
未払法人税等	1,433	2,744
未払消費税等	298	1,193
未払費用	※2 5,916	※2 5,995
預り金	※2 21,537	※2 21,500
賞与引当金	1,337	1,414
その他	※2 269	※2 477
流動負債合計	128,144	123,217
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	30,000	23,229
繰延税金負債	4,137	5,845
再評価に係る繰延税金負債	9,609	8,879
退職給付引当金	4,799	3,619
長期末払金	13	13
資産除去債務	122	124
固定負債合計	73,681	71,710
負債合計	201,826	194,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	49,284	49,284
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,651	3,781
繰越利益剰余金	45,900	49,111
利益剰余金合計	49,552	52,892
自己株式	△4,942	△2,632
株主資本合計	130,893	136,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,861	11,758
土地再評価差額金	9,065	9,795
評価・換算差額等合計	16,926	21,554
純資産合計	147,820	158,098
負債純資産合計	349,646	353,026

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 241,150	※1 240,359
売上原価	※1 190,024	※1 187,377
売上総利益	51,126	52,982
販売費及び一般管理費	※1,※2 38,768	※1,※2 40,117
営業利益	12,357	12,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,018	2,996
その他	2,278	2,437
営業外収益合計	※1 5,297	※1 5,434
営業外費用		
支払利息	843	779
その他	2,768	3,021
営業外費用合計	※1 3,611	※1 3,801
経常利益	14,042	14,498
特別利益		
固定資産売却益	—	2,947
特別利益合計	—	2,947
特別損失		
固定資産売却損	281	—
買収関連費用	—	259
特別損失合計	281	259
税引前当期純利益	13,761	17,186
法人税、住民税及び事業税	2,638	4,162
法人税等調整額	852	150
法人税等合計	3,490	4,312
当期純利益	10,270	12,873

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,669	40,317	43,986	△1,924	128,345
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△17	17	－		－
剰余金の配当				－		△4,704	△4,704		△4,704
当期純利益				－		10,270	10,270		10,270
自己株式の取得				－			－	△3,018	△3,018
自己株式の処分				0	0		－	0	1
土地再評価差額金の取崩				－		△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	－	－	0	0	△17	5,583	5,565	△3,018	2,548
当期末残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	45,900	49,552	△4,942	130,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,846	9,064	15,911	144,256
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩			－	－
剰余金の配当			－	△4,704
当期純利益			－	10,270
自己株式の取得			－	△3,018
自己株式の処分			－	1
土地再評価差額金の取崩			－	△1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,014	1	1,015	1,015
当期変動額合計	1,014	1	1,015	3,564
当期末残高	7,861	9,065	16,926	147,820

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	45,900	49,552	△4,942	130,893
会計方針の変更による累積的影響額						288	288		288
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	46,189	49,841	△4,942	131,182
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				－	148	△148	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△18	18	－		－
剰余金の配当				－		△4,619	△4,619		△4,619
当期純利益				－		12,873	12,873		12,873
自己株式の取得				－			－	△2,892	△2,892
自己株式の消却			△0	△0		△5,202	△5,202	5,202	－
土地再評価差額金の取崩				－		△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	－	－	△0	△0	129	2,921	3,051	2,310	5,361
当期末残高	36,998	49,284	－	49,284	3,781	49,111	52,892	△2,632	136,543

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,861	9,065	16,926	147,820
会計方針の変更による累積的影響額				288
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,861	9,065	16,926	148,109
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			－	－
固定資産圧縮積立金の取崩			－	－
剰余金の配当			－	△4,619
当期純利益			－	12,873
自己株式の取得			－	△2,892
自己株式の消却			－	－
土地再評価差額金の取崩		0	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,897	730	4,627	4,627
当期変動額合計	3,897	730	4,627	9,989
当期末残高	11,758	9,795	21,554	158,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・当期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

長期前払費用・・・・・・・・均等償却しております。

リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4億44百万円減少し、利益剰余金が2億88百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(5) 消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	15,577百万円	17,390百万円

※2 関係会社に対する金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	32,285百万円	28,548百万円
長期金銭債権	755 "	1,439 "
短期金銭債務	22,372 "	21,325 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	25,000 "	25,000 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	83,692百万円	83,974百万円
仕入高	31,203 "	34,037 "
営業取引以外の取引による取引高	5,817 "	5,368 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	11,828百万円	11,634百万円
販売手数料	4,231 "	4,366 "
給料及び手当	5,549 "	5,704 "
賞与引当金繰入額	632 "	677 "
退職給付引当金繰入額	309 "	489 "
減価償却費	2,040 "	2,080 "
技術研究費	4,679 "	4,782 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,107百万円、関連会社株式4,804百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,544百万円、関連会社株式4,754百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22百万円	15百万円
未払事業税等	189 "	277 "
退職給付引当金	1,680 "	1,178 "
賞与引当金	468 "	468 "
投資有価証券評価損	378 "	323 "
ゴルフ会員権評価損	458 "	408 "
減損損失	971 "	897 "
事業整理損	100 "	60 "
その他	545 "	527 "
繰延税金資産小計	4,811 "	4,153 "
評価性引当額	△2,007 "	△1,810 "
繰延税金資産合計	2,804 "	2,343 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,143 "	5,501 "
固定資産圧縮積立金	1,949 "	1,794 "
繰延税金負債合計	6,092 "	7,295 "
繰延税金資産（負債）の純額	(3,288) "	(4,952) "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.0%
評価性引当額等増減額	△0.7 "	0.3 "
受取配当金益金不算入額	△7.4 "	△4.9 "
税額控除	△7.2 "	△6.7 "
交際費等損金不算入額	1.7 "	1.2 "
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の修正	0.8 "	0.1 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4 "	25.1 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は436百万円減少し、法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が452百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は730百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成27年5月12日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(自己株式取得に関する取締役会の決議内容)

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
8,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 1.75%)
- (3) 株式の取得価額の総額
3,700百万円 (上限)
- (4) 取得期間
平成27年5月13日から平成27年9月30日まで

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	27,380	2,874	33	1,863	28,357	38,876
	構築物	15,202	1,121	91	1,161	15,069	35,285
	機械及び装置	61,363	8,876	343	14,211	55,685	225,635
	車両運搬具	373	145	1	154	363	2,625
	工具、器具及び備品	1,593	637	5	570	1,655	11,431
	土地	60,026 (18,674)	127	0 (△0)	—	60,154 (18,674)	—
	建設仮勘定	10,798	17,161	14,166	—	13,792	—
	計	176,738	30,943	14,642	17,961	175,078	313,854
無形固定資産	ソフトウェア	447	109	—	132	423	—
	特許使用权	292	274	—	60	506	—
	その他	128	—	—	1	127	—
	計	869	384	—	194	1,058	—

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	3,035百万円	(オイルコークス粉ブリケット化設備ほか)
	大牟田工場	2,427百万円	(B N粉新プロセス試験設備設置工事ほか)
	千葉工場	2,040百万円	(S M/CM-4プラントスチーム原単位低減工事ほか)
(建設仮勘定)	青海工場	5,935百万円	(東山新切羽開発工事ほか)
	千葉工場	5,676百万円	(超高純度A Bプラント建設工事ほか)
	大牟田工場	2,556百万円	(超微粉フィルター実験棟新設工事ほか)

2. 当期減少額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	千葉工場	100百万円	(酢ビ製造設備ほか)
----------	------	--------	------------

3. () 内の金額は内数で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120	48	120	48
賞与引当金	1,337	1,414	1,337	1,414

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ————— 当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL http://www.denka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第155期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成26年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第156期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出
（第156期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出
（第156期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年2月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日）平成26年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月8日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書類（普通社債）及び添付書類
平成27年2月26日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成26年6月20日関東財務局長に提出
平成26年6月23日関東財務局長に提出
平成26年8月14日関東財務局長に提出
平成26年11月14日関東財務局長に提出
平成27年2月9日関東財務局長に提出
平成27年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、電気化学工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉高 紳介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 山本 学
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉高紳介および最高財務責任者山本学は、当社の第156期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉高 紳介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 山本 学
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉高紳介および最高財務責任者山本学は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日としておこなわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社9社および持分法適用関連会社1社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社20社および持分法適用非連結子会社4社ならびに持分法適用関連会社10社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。